

# 業 務 経 理

1. 貸 借 対 照 表 .....	55
2. 損 益 計 算 書 .....	56
3. 重 要 な 会 計 方 針 .....	57
4. 附 属 明 細 表 .....	58

業 務 経 理  
貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		587,990,108	<u>流動負債</u>		14,837,288
小 口 現 金	50,000		未 払 金	12,186,784	
普 通 預 金	79,644,945		未 払 費 用	1,993,792	
定 期 預 金	508,000,000		預 り 金	656,712	
貯 蔵 品	134,500				
未 収 収 益	160,663		<u>固定負債</u>		184,071,028
未 収 金	0		引当金	184,071,028	
			退職給与引当金	184,071,028	
<u>固定資産</u>		9,452,636	負 債 合 計		198,908,316
有形固定資産		9,090,374			
器具及び備品	9,090,374		<u>剰余金</u>		398,534,428
無形固定資産		362,262	利益剰余金	398,534,428	
電話加入権	362,262		積 立 金	398,534,428	
			純資産合計		398,534,428
資 産 合 計		597,442,744	負 債 ・ 純 資 産 合 計		597,442,744

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、 16,797,695 円である。

業 務 經 理  
損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

損 失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円		円	円	円
経常費用			276,538,544	経常収益			245,201,563
事業費用		276,538,544		事業収益		172,305,806	
役員報酬	150,000			負担金	172,304,732		
職員給与	124,257,271			雑収入	1,074		
厚生費	230,789			補助金等収入		72,636,200	
旅費	1,200,580			連合会交付金	72,636,200		
事務費	10,071,362			事業外収益		259,557	
賃金	9,395,826			利息及び配当金	259,557		
委託費	10,286,559						
委託管理費	539,397			繰入金			32,420,875
燃料費	27,996			短期経理より繰入		32,420,875	
修繕費	46,350						
賃借料	6,095,330						
保険料	18,610						
普及費	2,500,404						
食糧費	19,913						
負担金	20,027,538						
消費税	3,572,028						
選挙費	215,357						
連合会分担金	8,218,392						
事務費負担金 払込金	76,112,624						
雑費	169,645						
減価償却費	3,382,573						
特別損失			5				
固定資産除却損		5					
当期利益金			1,083,889				
当期利益金		1,083,889					
合 計			277,622,438	合 計			277,622,438

# 業 務 経 理

---

## 重 要 な 会 計 方 針

---

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第70条の規定に基づき、原価法により行っている。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

施行規程第74条の規定に基づき、無形固定資産（時の経過によりその価値の減少しないものを除く。）の減価償却方法は、均分償却により行っている。

3. 引当金等の計上基準

退職給与引当金

施行規程第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。